



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所 東  
 コード番号 9366 URL <https://www.srt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 康英  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 尾留川 一仁 TEL 03-3471-0011  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,737	23.7	624	203.4	672	297.0	480	182.1
2021年3月期第2四半期	7,062	△13.8	205	△50.3	169	△55.0	170	△32.7

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 578百万円（228.3%） 2021年3月期第2四半期 176百万円（△21.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	85.86	83.53
2021年3月期第2四半期	30.53	29.90

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	19,963	9,127	45.0	1,594.05
2021年3月期	19,739	8,630	43.0	1,519.91

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 8,987百万円 2021年3月期 8,497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	37.00	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 配当予想の修正については、本日（2021年10月29日）公表いたしました「第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異、通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	11.8	1,100	83.5	1,100	111.7	700	90.4	124.95

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（2021年10月29日）公表いたしました「第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異、通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
 2 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	6,006,373株	2021年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	368,089株	2021年3月期	415,489株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	5,602,155株	2021年3月期2Q	5,584,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における世界の経済状況は、世界的な半導体供給不足などによる下振れリスクも存在しましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、米国及び中国経済などにおいては回復の兆しが見られました。日本の経済状況は、ワクチン接種が進む中、各種政策や海外経済の改善を背景に持ち直しの動きが見られたものの、依然として新型コロナウイルスの収束の兆しは見え、先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、米中対立や海上輸送の混乱などの下押し要因はあったものの、国際貨物及び国内貨物ともに、前年度における輸送量の大幅減による反動増を背景に輸送量の回復傾向が続きました。

このような事業環境の中、当グループは、2021年5月に策定した2ヵ年の中期経営計画(2022年3月期~2023年3月期)の達成に向けて、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、前年大幅に取扱いが減少していた工作機械が復調したことに加え、半導体製造装置及び小型精密機器の取扱いも増加したことにより、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高87億37百万円(前年同期比23.7%増)、営業利益6億24百万円(前年同期比203.4%増)、経常利益6億72百万円(前年同期比297.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億80百万円(前年同期比182.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①梱包事業部門

前年大幅に取扱いが減少していた工作機械が復調したことに加え、半導体製造装置及び小型精密機器の取扱いも増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高62億77百万円(前年同期比30.7%増)、セグメント利益7億94百万円(前年同期比115.5%増)となりました。

#### ②運輸事業部門

前年大幅に取扱いが減少していた工作機械が復調したことに加え、医療機器など一般的に製品の取扱いが増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高11億52百万円(前年同期比20.4%増)、セグメント利益86百万円(前年同期比129.9%増)となりました。

#### ③倉庫事業部門

半導体製造装置の取扱いが堅調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高11億92百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益2億60百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

#### ④賃貸ビル事業部門

リモートワーク等により事務所の集約化が行われたため、本社ビルの稼働率が低下したことにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億15百万円(前年同期比19.7%減)、セグメント利益24百万円(前年同期比59.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産199億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億24百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、63億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少2億27百万円、原材料及び貯蔵品の増加70百万円によるものであります。

固定資産につきましては、136億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、土地の増加4億66百万円、リース資産の減少1億19百万円、無形固定資産において、ソフトウェア仮勘定の増加24百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の増加8百万円、繰延税金資産の減少59百万円によるものであります。

## ②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、108億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、53億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加1億97百万円、未払法人税等の減少52百万円、賞与引当金の減少1億27百万円及び災害損失引当金の減少24百万円によるものであります。

固定負債につきましては、54億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少29百万円、リース債務の減少1億25百万円及び金利スワップの減少9百万円によるものであります。

## ③純資産

純資産につきましては、91億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3億69百万円及び為替換算調整勘定の増加54百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.0%から45.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2021年10月29日)公表いたしました「第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異、通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,861,819	2,634,473
受取手形及び売掛金	3,171,777	3,195,469
原材料及び貯蔵品	175,221	245,958
その他	193,842	258,552
貸倒引当金	△4,100	△4,300
流動資産合計	6,398,560	6,330,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,408,721	7,340,438
機械装置及び運搬具(純額)	412,618	407,295
土地	2,355,879	2,822,564
リース資産(純額)	1,234,053	1,114,830
建設仮勘定	9,100	—
その他(純額)	37,957	46,225
有形固定資産合計	11,458,329	11,731,354
無形固定資産		
ソフトウェア	22,967	43,220
ソフトウェア仮勘定	4,800	29,300
その他	551	483
無形固定資産合計	28,319	73,003
投資その他の資産		
投資有価証券	494,596	503,340
繰延税金資産	730,940	671,367
その他	635,351	661,016
貸倒引当金	△6,800	△6,635
投資その他の資産合計	1,854,087	1,829,089
固定資産合計	13,340,736	13,633,447
資産合計	19,739,297	19,963,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,505	644,624
短期借入金	2,910,230	3,108,222
リース債務	230,306	232,753
未払法人税等	235,375	182,499
賞与引当金	413,010	285,534
災害損失引当金	24,400	—
その他	985,542	886,514
流動負債合計	5,439,370	5,340,148
固定負債		
長期借入金	3,186,374	3,157,007
リース債務	952,373	826,373
退職給付に係る負債	839,587	832,415
資産除去債務	458,388	463,210
金利スワップ	29,796	20,143
その他	202,678	196,888
固定負債合計	5,669,198	5,496,039
負債合計	11,108,568	10,836,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,451,912
利益剰余金	3,665,596	4,034,761
自己株式	△204,542	△181,208
株主資本合計	8,426,047	8,829,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,737	202,952
繰延ヘッジ損益	△20,673	△13,975
為替換算調整勘定	△63,223	△8,932
退職給付に係る調整累計額	△26,251	△21,693
その他の包括利益累計額合計	71,589	158,350
新株予約権	55,829	52,171
非支配株主持分	77,261	87,558
純資産合計	8,630,728	9,127,412
負債純資産合計	19,739,297	19,963,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,062,807	8,737,635
売上原価	5,595,822	6,793,615
売上総利益	1,466,985	1,944,019
販売費及び一般管理費		
販売費	570,480	588,666
一般管理費	690,603	730,708
販売費及び一般管理費合計	1,261,084	1,319,375
営業利益	205,901	624,644
営業外収益		
受取利息	455	77
受取配当金	6,766	7,830
為替差益	—	35,435
受取保険金	5,972	5,000
助成金収入	—	33,919
その他	7,458	7,445
営業外収益合計	20,653	89,707
営業外費用		
支払利息	47,975	39,859
支払手数料	—	1,504
その他	9,061	—
営業外費用合計	57,036	41,363
経常利益	169,518	672,988
特別利益		
固定資産売却益	1,199	—
投資有価証券売却益	—	13,472
災害保険金収入	178,515	—
災害損失引当金戻入額	4,739	—
特別利益合計	184,454	13,472
特別損失		
投資有価証券評価損	16,829	—
災害による損失	6,576	—
特別退職金	40,129	—
特別損失合計	63,534	—
税金等調整前四半期純利益	290,438	686,461
法人税、住民税及び事業税	106,404	144,989
法人税等調整額	31,203	51,680
法人税等合計	137,607	196,670
四半期純利益	152,830	489,791
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,693	8,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,524	480,983



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	152,830	489,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,141	22,703
繰延ヘッジ損益	6,647	6,697
為替換算調整勘定	△15,128	54,291
退職給付に係る調整額	4,600	4,557
その他の包括利益合計	23,260	88,250
四半期包括利益	176,091	578,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,060	567,744
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,969	10,296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,804,233	957,407	1,157,785	143,380	7,062,807	7,062,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,232	—	—	2,232	2,232
計	4,804,233	959,640	1,157,785	143,380	7,065,040	7,065,040
セグメント利益	368,469	37,504	254,466	60,218	720,659	720,659

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	720,659
セグメント間取引消去	167
全社費用(注)	△514,925
四半期連結損益計算書の営業利益	205,901

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,277,739	1,152,408	1,192,298	115,189	8,737,635	8,737,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,901	—	—	1,901	1,901
計	6,277,739	1,154,309	1,192,298	115,189	8,739,536	8,739,536
セグメント利益	794,234	86,235	260,529	24,361	1,165,361	1,165,361

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,165,361
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△540,717
四半期連結損益計算書の営業利益	624,644

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。